



# グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Spring 2015 Vol.16, No.2

## 「日・アジア太平洋対話」開催さる パワー・トランジションの中のアジア太平洋

グローバル・フォーラム (GFJ) は、明治大学、西シドニー大学との共催により、12月12日に「パワー・トランジションの中のアジア太平洋」と題する「日・アジア太平洋対話」を実施したところ、「攻撃的現実主義者」として知られるジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授等5名を迎え、日本側参加者96名との間で白熱した議論が交わされた。注目された発言は、次のとおり。

「今回が初来日だ」と言うミアシャイマー教授より、冒頭「中国が平和裏に発展することはない。米国が西半球で覇権を確立しているように、中国は東アジアで覇権を得ようとしている。かつて帝政ドイツ、大日本帝国、ナチス・ドイツ、ソ連の4ヶ国は、地域覇権国になっ

て米国に挑もうとしたが、中国も同じ道を歩もうとしている。南シナ海、尖閣、台湾、朝鮮半島は発火点となり得る。そして、日本が中国と戦争する可能性は、時間が経てば経つほど大きくなっている。日本にとって、防衛費がGDPの1%以下で済んだ時代はもう終わった。もし米国に日本を守る意志のないことが判然とすれば、日本は核保有するかもしれない」との挑発的な問題提起がなされた。

これに対しては、まず伊藤剛GFJ有識者世話人・明治大学教授より「中国外交には、一方で大国として振る舞うが、他方では発展途上国として環境や人権に関する国際的な義務や責任を逃れようとする『矛盾』が見られる。米国に対しては勢力均衡を求めながら、



100名を越える聴衆が参加アジア諸国に対しては覇権を求めているのも、同じだ」とのコメントがなされ、ついでデビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授より「中国の台頭については、豪日間で認識ギャップがある。即ち、豪州は日本のように『歴史』も『領土』も抱えているわけではないので、政策決定者は中国の台頭をよりポジティブに捉えている」とのコメントがなされた。

## 「日・東アジア対話」開催さる 我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために

グローバル・フォーラム (GFJ) は、中国の浙江大学公共管理学院、フィリピンのアルバート・デル・ロサリオ戦略国際問題研究所との共催により、2月9日東京で「我々は何をなすべきか：アジア諸国間の信頼のために」と題する「日・東アジア対話」を開催したところ、来日した4名のパネリストと日本側参加者58名との間では、次のよう



我が国トップクラスの専門家が集結

な対話が交わされた。冒頭、伊藤剛GFJ有識者世話人・明治大学教授から「中国は『大国』としての自己認識を強め、東南アジア諸国を平気で『小国』と呼び、米国に『新型大国間関係』を提案する等しているが、国際社会では自分はleaderのつもりでも、ついてくるfollowersはいないという状況だ。今後、国際公共財の負担も引き受けないと、真の『大国』にはなれないのではないか」との問題提起がなされた。

これに対して、管一穎・中国海洋大学副教授から「中国は、アジアにおいてすべての国が共有し、共同で発展させることができる安全保障秩序を創るため、アメリカの勢力均衡概念と異なった『総合、協力、共同、持続可能』

な新しいアジア安全保障の概念を提唱している」とのコメントがなされた。さらに、インドネシア戦略国際問題研究所のアイース・ジンダルサ研究員から「アセアンが平和・安定・中立ゾーンであるという精神を東南アジア一帯で再活性化することが必要だ」とのコメントが、また佐藤考一・桜美林大学教授から「中国は南シナ海・東シナ海のすべての島嶼に自国の主権が及んでいると主張し、両海域に海軍や海警局の船艇を送り込んでいるが、こうした状況が続くと、日米同盟と中国との間で戦争が起こりかねない。南シナ海・東シナ海は国際公共財 (グローバル・コモンズ) であるとの考え方を共有すべきである」とのコメントがなされた。

## 議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 日中首脳会談と尖閣合意文書

東洋英和女学院大学名誉教授 津守 滋

大騒ぎになっていた日中首脳会談は、昨年11月10日に行われた。会談冒頭の映像を見て、日本人であれば、誰もが愉快的気持ちにはならなかったであろう。習主席の態度は、ぶっきらぼうであるというよりも、客を待たせるなど、ホストとして非礼でもあった。とはいえとにかく会談が実現したことで、日中関係が今後正常化に向けて動き出すのであれば、ここではあえて問題にすまい。ただ先行き容易でないことを暗示するシーンではあった。しかし、事前に発表された合意文書は、日中関係の現状を踏まえたおおむね妥当な内容であり、双方の事務当局の苦心の跡がうかがえた。

ここでは尖閣についての合意を取り上げたい。合意は、「近年の緊張状態」の対象を「尖閣諸島等東シナ海の海域」と述べ、「尖閣の領有権」を明記していない。「異なる見解を有している」の対象に「領有権問題が含まれていない」と同床異夢を主張するのは無理であるし、その必要もない。日本政府は「尖閣諸島は歴史的にも国際法的にも日本の領土であり、領有権問題は存在しない」とのこれまでの立場を堅持すればよいのである。中国側が領有権問題を議論したいというのであれば、堂々と議論に應ずればよいだけのことである。(2014年11月11日付投稿)

### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/13 「安保法制審議の見通し」(緒方林太郎)
- 2/2 「後藤さんは日本と世界に何を伝えたか:『正しい日本の姿』とは」(木村正人)
- 1/22 「『積極的平和主義』の落とし穴か」(尾形宣夫)

- 1/2 「アベノミクスは喜劇か悲劇か」(中村仁)
- 12/31 「ハードパワー外交もソフトパワー外交も稚拙なオバマ政権」(河村洋)
- 12/2 「ドラキュラZEROからアメリカの深淵をのぞく」(六辻彰二)

## 世話人会開催

新年恒例の第25回世話人会(朝食会)が1月15日に都内のホテルで開催され(写真)、大河原良雄相談役、伊藤憲一代表世話人、渡辺繭常任世話人のほか、経済人世話人の茂木友三郎キックマン名誉会長、国会議員世話人の浅尾慶一郎、小池百合子、谷垣禎一各衆議院議員、有識者世話人の島田晴雄千葉商科大学学長が出席した。



また、この機会に新しく国会議員世話人に**柿沢未途**衆議院議員、有識者世話人に**伊藤剛**日本国際フォーラム上席研究員(明治大学教授)、**六鹿茂夫**日本国際フォーラム上席研究員(静岡県立大学教授)がそれぞれ選任された。

当日は、2014年度の「活動報告案」、「収支決算案」、2015年度の「活動計画案」、「収支予算案」を審議し、承認したが、新年度の「活動計画案」の目玉としては、東アジア、米国、中央アジア、GUAM、中国の5つの地域、国との「対話」が提案され、承認された。ほかに、近年当フォーラムが力を入れて、発展のめざましい「e-論壇:議論百出」について、年間1,000万人を超えるアクセスのあることが報告された。

## フォーラム活動日誌 (12-2月)

- 12月1日、2月1日 『GFJ-E-Letter』
- 12月12日 日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋:何極の時代なのか」(John MEARSHEIMERシカゴ大学教授等101名、東京にて)
- 1月1日 『メルマガGFJ』
- 1月9日 第21回補佐人会

- 1月15日 第25回世話人会・第11回拡大世話人会(茂木友三郎経済人世話人他16名)
- 2月9日 日・東アジア対話「我々は何をなすべきか:アジア諸国間の信頼のために」(WANG Jiangli 浙江大学公共管理学院副教授等62名、東京にて)

### ■新規就任世話人等の紹介

(12-2月分)

- 【執行世話人】伊藤憲一
- 【国会議員世話人】柿沢未途
- 【有識者世話人】伊藤剛、六鹿茂夫
- 【国会議員メンバー】緒方林太郎
- 【有識者メンバー】加藤洋一
- 【事務局長】高畑洋平



グローバル・フォーラム会報  
2015年春季号  
(第16巻 第2号 通巻第62号)

発行日 2015年4月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.gfj.jp/